話題提供

2022年1月26日 経営企画部 副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト 吉高 まり

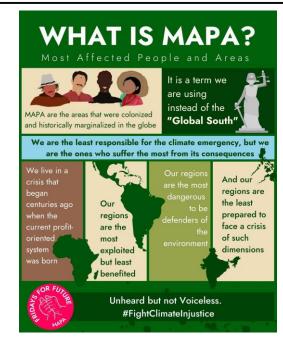


気候変動脆弱者への焦点: MAPA

MAPA (Most Affected People and Areas)

Fridays for Future(FFF)がGlobal South(グローバル・サウス)の代わりに用いている言葉で、南半球に偏在している発展途上国・地域、そこに居住する人々を指す

- MAPAは北半球の先進国による植民地主義、帝国主義のもと積極的に沈黙させられながら、北半球の富裕層によって作られた抑圧と不公正のシステムと戦い対処してきた
- MAPAは気候危機に対して最も責任が少ないが、最も影響を 受けており、最も備えがない
- MAPAに対する気候変動の負債は、現場のコミュニティが定義して主導する緩和策や適応策への支援を通じて、賠償金や義務的な支援によって返済されるべき
- ■「グリーン」オフセットに資金を提供するだけでは不十分であり、 政府や金融機関から化石燃料産業へのキャッシュフローを、 環境に配慮した公正な移行に向けて再分配する必要がある



- ➤ COP26中に、若者、先住民、女性、マイノリティ等が気候変動における被害者、脆弱層として訴えるイベントが多数開催される
- ▶ グラスゴー気候合意の中にも先住民、地域コミュニティ、子ども、障がい者等やジェンダー 平等や女性エンパワーメント等への配慮を求める文書が盛り込まれる



COP26から見える今後への示唆

- この10年で具体的にできることは何か? イノベーションが具現化するのはその先か?
- 石炭はNO、英国はブルー水素など
- 次回COP27はエジプト、COP28はUAE
- 資源獲得、サプライチェーンの課題が増加、 北極の変化による影響
- 途上国、新興国が期待するマネー



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)

Task Force on Nature-related Financial Disclosures

- 自然と人々の繁栄のため、自然を保全・回復する活動に資金の流れ*を向けて、 世界経済のレジリエンスを向上させる *パリ協定、ポスト愛知目標、SDGsに沿ったものにする
- TCFDとの両輪を目指す
- 2019年1月、世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で着想:「生物多様性の 喪失が加速していることを特に懸念」(グローバルリスク報告書2019年版)
- 2019年5月、G7環境大臣会合にてWWFフランスとAXAがレポート発表「Into the wild:Integrating Nature into Investment Strategy」(フランス政府支援): 自然関 連の影響や依存度について包括的で正確なデータが必要、タスクフォース立ち上 げを呼びかけ
- 2020年9月、グローバル・キャノピー、UNDP、UNEP FI、WWFの4機関が非公式 作業部会(IWG)を結成。74の金融機関、規制当局、企業等が参加
- 2021年6月、正式発足
- グラスゴー気候合意でも、自然と生態系を保護、保全、回復することの重要性が 強調された



TNFD活動計画

フェーズ0 準備•発足

2019年1月:世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で着想

2021年6月:正式発足

フェーズ1 構築

実用的なフレームワークの草案を作成

フェーズ2 テスト

2022年

TNFD フレームワークの草案について金融規制当局と 連携し、金融機関や企業でテストを実施。先進国だけで なく20の新興市場で試験導入を実施予定

フェーズ3 協議

フェーズ2での試験導入の経験を踏まえ、フレームワーク の第2次草案に関する協議を実施

フェーズ4 公表

2023年 下期

TNFDフレームワークを公表

フェーズ5 普及と次のステップ

2023年 9月以降

リスク管理、シナリオ分析などの詳細ガイダンスを順次 作成•公表



SDGsで高成長が見込まれる産業

- > DXの加速で想像を超える産業の創出
- > 将来世代が担う産業を将来世代が考える!

①デジタル化関連

(医療用機械器具、 金属工作機械、道路 貨物輸送、電子部品 (半導体)等)

②グリーン関連 (電子部品、事業用 電力、金融等)

	2015年	実績	2030年 推計			15⇒30年	増加に寄与する
	生産額	GDP (付加価値)	生産額	成長率 (年率%)	GDP (付加価値)	生産増加額	SDGs関連の新分野の例
医療用機械器具	1.2	0.5	4.2	8.7	1.8	3.0	データヘルスケア機器の普及
金属工作機械	2.3	1.0	5.8	6.4	2.5	3.5	AI制御による工作機械の拡大
ロボット	0.7	0.2	5.0	14.2	1.7	4.3	スマート工場の拡大
電子部品	13.5	5.1	29.3	5.3	10.9	15.8	デジタル社会・ネットゼロ社会の基盤形成
事業用電力	17.7	5.9	34.7	4.6	11.6	17.0	再生可能エネルギー発電の増大
金融	35.4	23.9	63.6	4.0	26.0	28.1	フィンテック・手数料ビジネスの拡大
農業	12.9	6.1	28.4	5.4	10.6	15.5	スマート農業の拡大
道路貨物輸送	13.2	10.0	35.6	6.8	26.9	22.3	ECの拡大、無人自動運転輸送の実装化
貸自動車業	1.6	1.2	5.8	9.2	4.4	4.3	ライドシェア需要の増大
ネット関連サービス	3.6	0.9	38.1	17.1	9.6	34.6	デジタル社会の基盤形成
ソフトウェア、情報処理・ 提供サービス	18.5	11.0	72.2	9.5	43.1	53.7	DX推進、サイバーセキュリティ需要の増加
小 計	120.6	66.0	322.6		149.2	202.1	
その他	897.2		1055.9			158.7	
計	1017.8	548.2	1378.6		715.7	360.8	

(兆円)

(出所) 総務省資料をもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部作成



IFRS財団はISSB(International Sustainability Standards Board、国際サステナビリティ基準審議会)の設立を発表

気候変動開示基準審議会 (Climate Disclosure Standards Board: CDSB)

2007年設立。CDPが事務局を務 める

国際統合報告評議会 (International Integrated Reporting Council: IIRC)

2010年設立。「国際統合報告フ レームワーク」を策定

サステナビリティ会計基準審議会 (Sustainability Accounting Standards Board: SASB)

2011年設立。11セクター77業種向 けの開示基準「SASBスタンダー ドルを策定

合併(2021年6月)

価値報告財団(Value Reporting Foundation: VRF)

国際統合報告フレームワークとSASBスタンダードをベースに、企業報 告のシンプル化を促進

統合(2022年6月までに完了予定)

国際サステナビリティ基準審議会(International Sustainability Standards Board: ISSB)

- COP26で国際財務報告基準(IFRS)財団が設立を発表。2022年6月までに、国際的に統一された気候変 動に関する開示基準を公表することを目指す
- 世界銀行、国際通貨基金(IMF)、証券監督者国際機構(IOSCO)、バーゼル銀行監督委員会などが支持を 表明
- 日本では、ISSB発足に合わせて、(公財)財務会計基準機構のもとにサステナビリティ基準委員会(SSBJ) が2022年7月に設置される予定



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 www.murc.jp/

